



Color & Comfort by Chemistry

第117期定時株主総会招集ご通知

🕒 日 時

平成27年3月26日（木曜日）午前10時
（受付開始：午前9時）

🏢 場 所

東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地
ワテラストワー
当社 本社11階 会議室（受付：3階）

✉️ 郵送及びインターネットによる議決権行使期限

平成27年3月25日（水曜日）午後5時

目 次

■ 第117期定時株主総会招集ご通知……	1
(添付書類)	
■ 事業報告……	5
■ 連結計算書類……	31
■ 計算書類……	34
■ 監査報告書……	37
■ 株主総会参考書類……	41
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役7名選任の件	
第3号議案 監査役1名選任の件	

DIC株式会社

（証券コード：4631）

招集ご通知

証券コード 4631
平成27年3月11日

株 主 各 位

(本店) 東京都板橋区坂下三丁目35番58号
(本社) 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

DIC株式会社

代表取締役 中西 義之

第117期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第117期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又は電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」（41ページから47ページまで）をご検討のうえ、「議決権行使についてのご案内」（3ページ及び4ページ）に従って、平成27年3月25日（水曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時

平成27年3月26日（木曜日）午前10時

場 所

東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地 ワテラストワー
当社 本社11階 会議室（受付：3階）

目的事項

報告事項

1. 第117期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第117期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
 第2号議案 取締役7名選任の件
 第3号議案 監査役1名選任の件

招集にあたっての決定事項

- (1) 書面と電磁的方法により重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法による議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- (2) 電磁的方法により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

以上

- ・株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正内容をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.dic-global.com/ja/ir/stocks/meeting.html>）に掲載させていただきます。

インターネットによる開示について

以下の事項につきましては、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。

- ① 連結計算書類の連結注記表 ② 計算書類の個別注記表

IR情報

<http://www.dic-global.com/ja/ir/stocks/meeting.html>

なお、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知の添付書類に記載したもののほか、当社ウェブサイトに掲載している連結注記表及び個別注記表を含んでおります。

議決権行使についてのご案内

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。



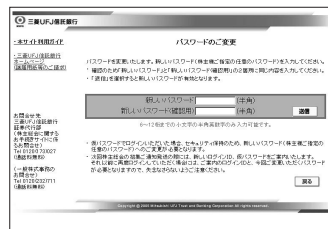
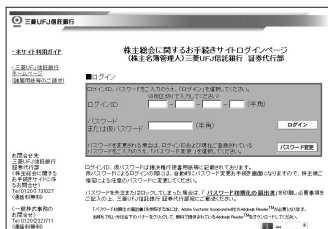
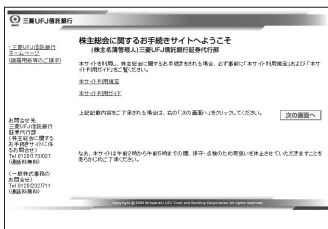
機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、以下のインターネット等による議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

インターネット等による議決権行使のご案内

インターネット等により議決権を行使される場合は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話から当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスいただくことにより実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）

■例：パソコンの場合



以降は画面の入力案内に従って
賛否をご入力ください

議決権行使サイトにアクセス

<http://www.evote.jp/>

- ① 「次の画面へ」をクリック

ログインする

- ② お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力
- ③ 「ログイン」をクリック

パスワードのご登録（ご変更）

- ④ 新しいパスワードを「新規パスワード入力欄」と「確認用パスワード入力欄」の両方に入力
- ⑤ 「送信」をクリック

ご注意事項

携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

※「iモード」は株式会社NTTドコモ、「EZweb」はKDDI株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.の商標又は登録商標です。

インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウィルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金、電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料、その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

システム等に関する
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

0120-173-027（通話料無料）

受付時間 9:00~21:00

事業報告 (平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

当社及び一部を除く国内子会社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。当期の状況に関しては、海外子会社、国内会社ともに平成26年1月1日から12月31日までの期間について記載しています。なお、前期と比較する場合については、当期連結対象期間と同一の期間に調整した数値を前期実績として記載し、調整後の前期実績との対比による増減比を記載しています。

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の当社グループを取り巻く事業環境については、北米・欧州においては、景気回復が継続しました。アジアにおいては、中国・東南アジアで成長の鈍化が見られる一方、インドでは後半にかけて需要回復の動きが見られました。国内においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化するなど、需要は弱含みで推移しました。

このような事業環境の中、当期の売上高は、出荷の増加や円安の影響などにより、8,301億円と前期比5.9%の増収となりました。

営業利益は、原料高騰の影響などにより、411億円と前期比6.9%の減益となりました。

経常利益は、399億円と前期比2.3%の減益となりました。

当期純利益は、252億円と前期比12.4%の減益となりました。

	当 期	前 期 (調整後)	前 期 比 (調整後)	
				為替影響排除後
売 上 高	8,301億円	7,840億円	+5.9%	+1.4%
営 業 利 益	411	441	△6.9%	△9.7%
経 常 利 益	399	409	△2.3%	—
当 期 純 利 益	252	288	△12.4%	—

(注1) 当期の決算にあたり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート(期中平均:平成26年1月~12月)は106.32円/米ドル(前期:97.06円/米ドル)を適用しています。

(注2) 前期実績については、当期の連結対象期間に調整した数値を記載しています。

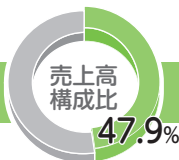
以下にセグメント別業績をご報告申し上げます。

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	当期	前期 (調整後)	前期比 (調整後)		当期	前期 (調整後)	前期比 (調整後)	
				為替影響 排除後				為替影響 排除後
プリンティングインキ	4,157	3,921	+6.0%	△0.1%	173	190	△9.0%	△11.8%
ファインケミカル	1,383	1,277	+8.3%	+2.4%	138	126	+9.8%	+7.0%
ポ リ マ	1,908	1,768	+7.9%	+6.3%	78	104	△24.8%	△26.6%
アプリケーションマテリアルズ	1,230	1,210	+1.7%	△0.8%	71	69	+3.1%	+0.0%
その他、全社・消去	△377	△336	—	—	△49	△48	—	—
計	8,301	7,840	+5.9%	+1.4%	411	441	△6.9%	△9.7%

(注) 当期より一部の製品についてセグメント区分を変更しています。前期実績については、変更後のセグメントに組み替えたとえ、当期の連結対象期間に調整した数値を記載しています。

各セグメントの業績は次のとおりです。前期比の()内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表しています。なお、プリンティングインキセグメントの地域毎の業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と一致しません。



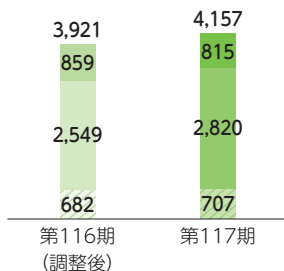
プリンティングインキ

売上高 **4,157** 億円
前期比 **+6.0%** (△0.1%)

営業利益 **173** 億円
前期比 **△9.0%** (△11.8%)

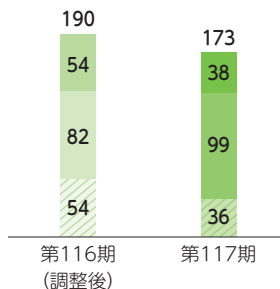
●売上高

(億円)



●営業利益

(億円)



■ 日本
■ 米州・欧州
■ アジア・オセアニア

日本

売上高 **815** 億円
前期比 **△5.1%**

営業利益 **38** 億円
前期比 **△29.6%**

オフセットインキ及び新聞インキは、需要減少の影響などにより、減収となりました。グラビアインキは、需要が底堅く推移したことなどにより、前期並となりました。以上の結果、全体としては、減収となりました。営業利益は、原料高騰の影響などにより、減益となりました。

米州・欧州

売上高 **2,820** 億円
前期比 **+10.6%** (+2.3%)

営業利益 **99** 億円
前期比 **+20.8%** (+18.0%)

欧州では、パッケージ用インキは底堅く推移しましたが、出版インキは需要が弱含みに推移したことにより、減収となりました。北米では、パッケージ用インキは好調に推移しましたが、出版インキ及び新聞インキは継続する需要減少などの影響を受け、減収となりました。中南米では全品目が好調に推移し、増収となりました。以上の結果、全体としては、増収となりました。

営業利益は、品目構成の改善に加え、継続的な合理化努力などにより、増益となりました。

アジア・オセアニア

売上高 **707** 億円
前期比 **+3.8%** (△1.0%)

営業利益 **36** 億円
前期比 **△32.5%** (△35.5%)

中国では、グラビアインキが好調に推移したことにより、オフセットインキの落ち込みをカバーし、増収となりました。東南アジアでは、新聞インキが落ち込みましたが、グラビアインキが好調に推移したことなどから、増収となりました。オセアニアでは、主に新聞インキが需要減少などの影響を受け、減収となりました。インドでは、全品目が好調に推移し、増収となりました。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは減収となりましたが、円安の影響により増収となりました。

営業利益は、原料高騰に加え、コスト増の影響などにより、減益となりました。

売上高
構成比

15.9%

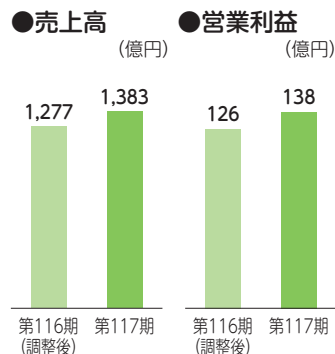
ファインケミカル

売上高 **1,383**億円
前期比 **+8.3%** (+2.4%)

営業利益 **138**億円
前期比 **+9.8%** (+7.0%)

顔料は、国内ではカラーフィルタ用が大きく伸びたほか、インキ用も堅調に推移したことなどにより、増収となりました。欧米では、インキ用の需要が減少しましたが、プラスチック用や化粧品用及び光輝材が伸びたことなどにより、増収となりました。TFT液晶は、需要は底堅く推移しましたが、新製品販売の遅れなどにより、減収となりました。以上の結果、全体としては、増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、増益となりました。



22.0%

売上高
構成比

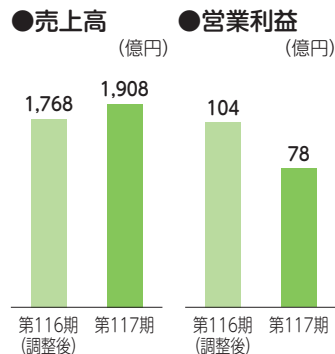
ポリマ

売上高 **1,908**億円
前期比 **+7.9%** (+6.3%)

営業利益 **78**億円
前期比 **△24.8%** (△26.6%)

国内では、エポキシ樹脂及び塗料用樹脂は、土木・建築向け需要が堅調に推移したことなどにより、増収となりました。ポリスチレンは、需要が底堅く推移したことなどにより、増収となりました。海外では、中国において需要が堅調に推移したことなどにより、増収となりました。以上の結果、全体としては、増収となりました。

営業利益は、原料高騰に対する価格是正の遅れなどにより、減益となりました。



14.2%

売上高
構成比

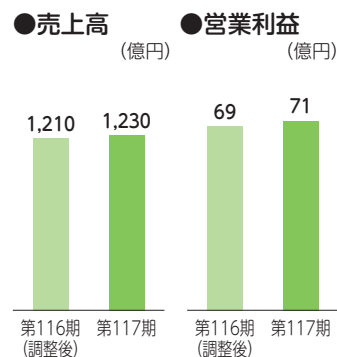
アプリケーションマテリアルズ

売上高 **1,230** 億円
前期比 **+1.7%** (△0.8%)

営業利益 **71** 億円
前期比 **+3.1%** (+0.0%)

工業用粘着テープは、スマートフォン向けの海外需要が順調に拡大したものの、一部顧客の需要が減少したことなどにより、減収となりました。機能性光学材料は、電気・電子向け需要が回復基調に転じたこと、PPSコンパウンドは、自動車関連需要が好調に推移したこと、インクジェットインキは、需要拡大を着実に取り込んだことなどから、いずれも増収となりました。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは減収となりましたが、円安の影響により増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、増益となりました。



招集し通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

(2) 資金調達等についての状況

1) 資金調達

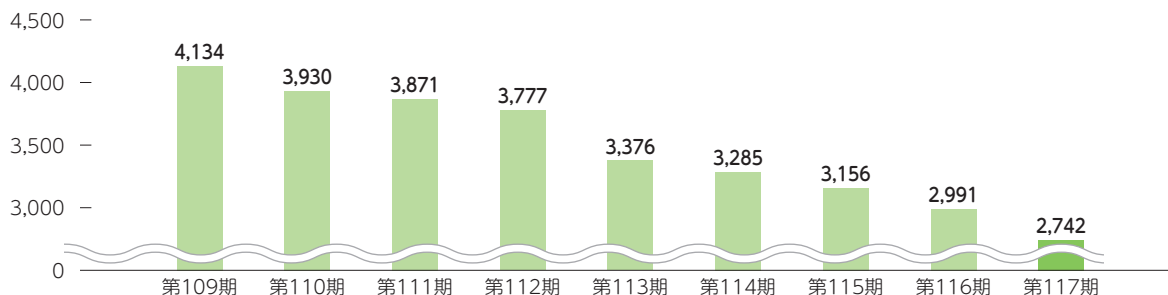
当社グループは、健全な財務基盤の構築を目指して、有利子負債の削減を進めております。

当期におきましては、経常的な資金調達、公募増資等により得られた資金を設備投資、その他の事業運営資金に充当するとともに、有利子負債の削減に充当いたしました。

この結果、当期末の有利子負債残高は、2,742億円（リース債務含む）となり、前期末と比べて250億円減少いたしました。

■有利子負債残高推移

(億円)



2) 設備投資

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化、保全及び環境安全関連の投資を行っております。

当期における設備投資の総額は336億円となりました。セグメントごとの主な設備新設・増設等は次のとおりであります。

プリンティングインキ	トルコ	グラビアインキ製造工場の新設
ファインケミカル	インドネシア 日本	顔料製造工場の増設 顔料製造工場の増設
ポリマ	日本	合成樹脂製造工場の増設
アプリケーションマテリアルズ	日本 アメリカ	PPSポリマ製造工場の増設 食品用天然系青色素抽出工場の新設
その他及び全社	日本	新基幹システム開発



グラビアインキ製造工場（トルコ）



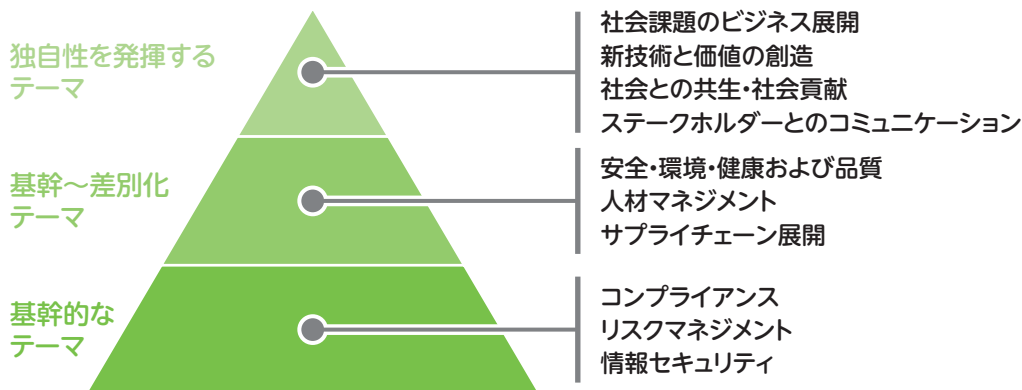
顔料製造工場（インドネシア）

(3) サステナビリティ（持続可能性）に向けた取り組み

私たちの社会では、“地球環境・生態系・社会経済システムなどに配慮し、持続的に発展すべき（サステナビリティ）”との認識が急速に高まっています。当社グループは、この認識に基づき平成19年度よりCSR（企業の社会的責任）を経営に取り入れてきましたが、更に平成26年度からは、取り組みの方向性をより明確にし、グローバルな事業活動に相応しいものに位置付けるため、名称を“CSR”から“サステナビリティ”に変更して活動を行っております。

当社グループでは、サステナビリティ基本方針の中で、1) 安全と健康の確保、2) 公正な事業慣行・人権と多様性の尊重、3) 環境との調和・環境保全、4) リスクマネジメント、5) イノベーションによる社会的価値の創出を掲げ、これを強く意識した事業活動を推進しております。当社グループは、この取り組みをたゆまず継続していくことで、“社会・地球環境のサステナビリティ”に貢献するとともに、自身のサステナビリティを実現し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けたいと願っております。

具体的なサステナビリティ・テーマは、以下のとおりであります。



(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

当社グループの営業成績及び財産の状況の推移は、次のとおりであります。

区 分	第114期 平成24年3月期	第115期 平成25年3月期	第116期 平成25年12月期	第117期(当期) 平成26年12月期
売上高(百万円)	734,276	703,781	705,647	830,078
営業利益(百万円)	34,960	38,484	40,181	41,076
営業利益率(%)	4.8	5.5	5.7	4.9
経常利益(百万円)	30,802	35,137	37,123	39,925
当期純利益(百万円)	18,158	19,064	26,771	25,194
1株当たり当期純利益(円)	19.79	20.80	29.23	26.78
純資産(百万円)	124,496	160,731	218,947	276,723
総資産(百万円)	675,067	692,991	761,690	803,703

(注) 第116期の連結対象期間は、一部を除き、海外子会社は平成25年1月1日から12月31日までの12ヶ月間、国内会社は平成25年4月1日から12月31日までの9ヶ月間となっております。

■売上高

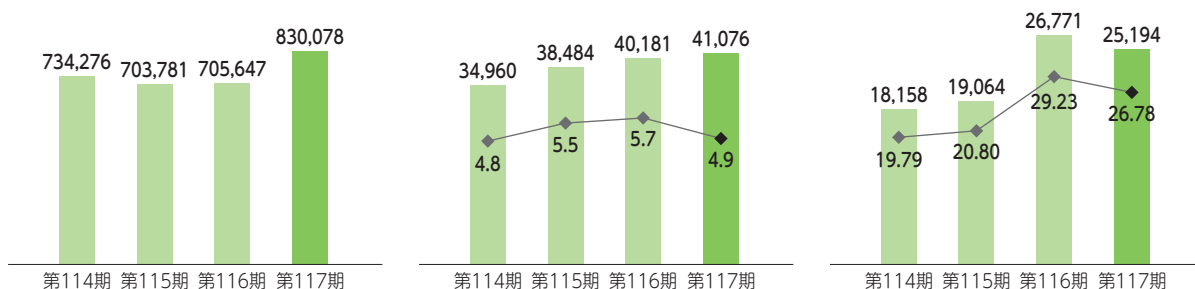
(百万円)

■営業利益・営業利益率

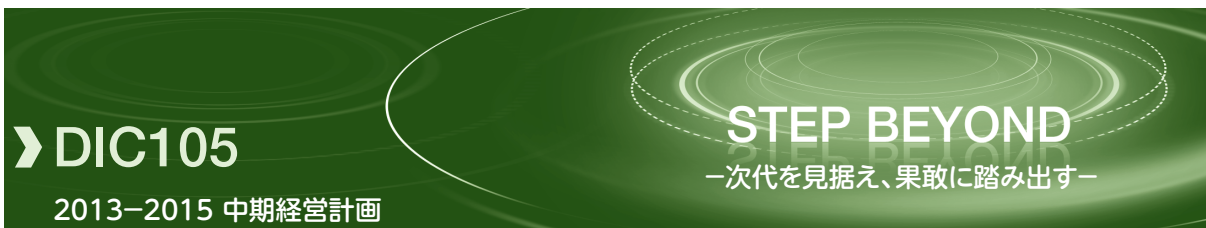
(百万円/%)

■当期純利益・1株当たり当期純利益

(百万円/円)



(5) 対処すべき課題



当社グループは、経営ビジョン“Color & Comfort by Chemistry”の実現に向け、中期経営計画「DIC105」で掲げた方針をベースに、将来を見据えた「事業ドメイン」に経営資源を集中することを通して、社会的要請・市場環境の変遷に対応しつつサステナビリティを重視した経営を行い、以下の施策を推進してまいります。

1. 生産能力最適化を軸とする欧米インキ事業の再構築
2. 成長牽引事業（TFT液晶、カラーフィルタ用顔料、PPS）の拡大
3. 当社の得意とする有機材料技術に、無機材料を組み合わせる“HYBRID CHEMICALS”をキーワードとする次世代事業の創出

(以下、特に断りのない限り、平成26年12月31日現在の状況を表しております。)

(6) 主要な事業セグメント

セグメント	製品本部	主要製商品
プリンティングインキ	プリンティングインキ	オフセットインキ、グラビアインキ、フレキソインキ、製缶塗料、新聞インキ、包材用接着剤、印刷用プレート、印刷関連消耗材
ファインケミカル	ファインケミカル	インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料、カラーフィルタ用顔料、TFT液晶、STN液晶、アルキルフェノール、金属石鹼、硫化油
ポリマ	ジェネラルポリマ スペシャルティポリマ	インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂（ウレタン、エポキシ、ポリスチレン、ポリエステル、アクリル、フェノール、改質剤）、製紙用薬品、浴室部材、人造大理石、シート・モールディング・コンパウンド
アプリケーションマテリアルズ	リキッドコンパウンド	インクジェットインキ、建材塗料
	ソリッドコンパウンド	樹脂着色剤、PPSコンパウンド、機能性光学材料、多層フィルム、トナー
	プロセスプロダクツ	化粧板、住宅内装建材、工業用粘着テープ、ラベル、ステッカー、パレット、コンテナ、中空糸膜、中空糸膜モジュール

(7) 主要拠点等

1) 主要な営業所及び工場

① 当社

本社

東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

支店

大阪支店（大阪府） 名古屋支店（愛知県）

工場・研究所

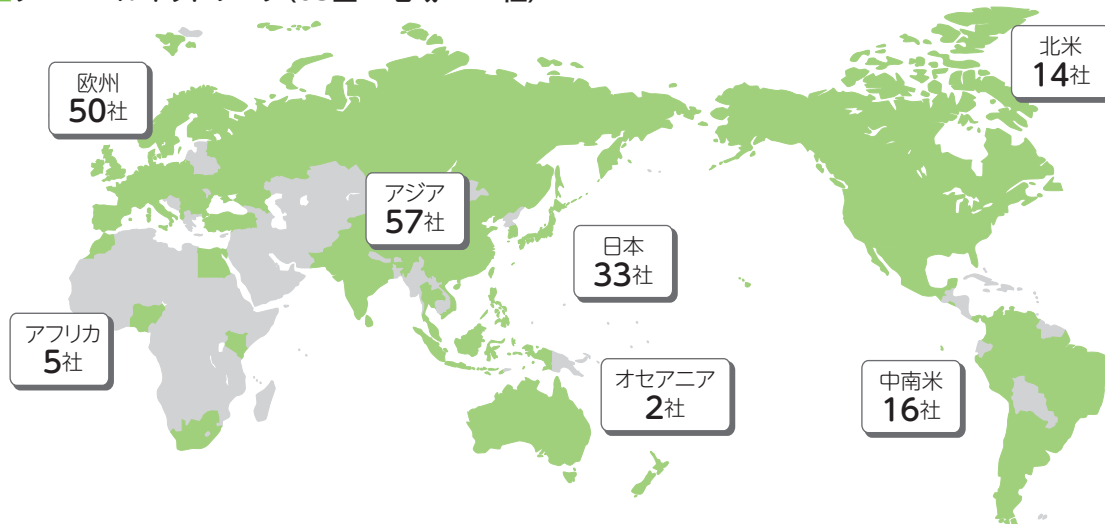
東京工場（東京都） 千葉工場（千葉県） 北陸工場（石川県）

堺工場（大阪府） 鹿島工場（茨城県） 四日市工場（三重県）

小牧工場（愛知県） 埼玉工場（埼玉県） 館林工場（群馬県）

総合研究所（千葉県）

■ グローバルネットワーク (63国・地域 177社)



②子会社及び関連会社

プリンティングインキ (104社)

DICグラフィックス株式会社 (東京都)	
Sun Chemical Group Coöperatief U.A. (オランダ)	
南通迪愛生色料有限公司 (中国)	
PT. DIC GRAPHICS (インドネシア)	
DIC India Ltd. (インド)	
DIC (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)	
DIC Australia Pty Ltd. (オーストラリア)	他97社

ファインケミカル (7社)

連雲港迪愛生色料有限公司 (中国)	他6社
-------------------	-----

ポリマ (28社)

星光PMC株式会社 (東京都)	
ディーエイチ・マテリアル株式会社 (東京都)	
DIC化工株式会社 (滋賀県)	
DIC北日本ポリマ株式会社 (宮城県)	
DIC九州ポリマ株式会社 (大分県)	
Siam Chemical Industry Co., Ltd. (タイ)	
常州華日新材有限公司 (中国)	
迪愛生合成樹脂 (中山) 有限公司 (中国)	
立大化工股份有限公司 (台湾)	
張家港迪愛生化工有限公司 (中国)	他18社

アプリケーションマテリアルズ (22社)

DIC EP株式会社 (千葉県)	
DICプラスチック株式会社 (埼玉県)	
DICデコール株式会社 (埼玉県)	
DIC Compounds (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)	
Earthrise Nutritionals, LLC. (アメリカ)	
PT. DIC Astra Chemicals (インドネシア)	他16社

その他 (15社)

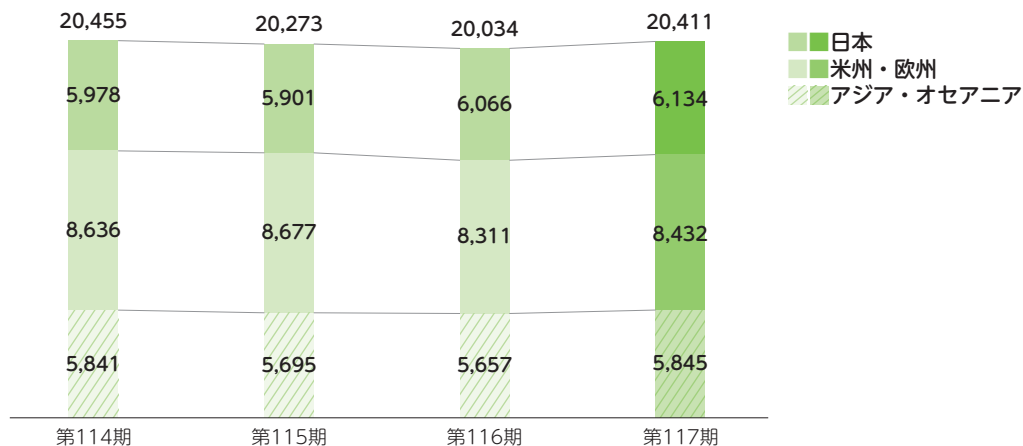
DIC Asia Pacific Pte Ltd (シンガポール)	
迪愛生投資有限公司 (中国)	
青島迪愛生精細化学有限公司 (中国)	他12社

2) 従業員の状況

セグメント	従業員数 (人)
プリンティングインキ	10,499
ファインケミカル	2,447
ポリマ	3,255
アプリケーションマテリアルズ	2,339
その他	600
全社 (共通)	1,271
合計	20,411

■従業員の推移

(人)



(8) 重要な子会社及び関連会社の状況

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
Sun Chemical Group Coöperatief U.A.	オランダ	1,501,852 千ユーロ	100.0%	サンケミカルグループ会社に対する資金の貸付及び投資
DIC Asia Pacific Pte Ltd	シンガポール	273,793 千シンガポールドル	100.0%	アジア・オセアニア地域のグループ会社に対する資金の貸付、投資及び当社関連製商品の製造、販売
迪愛生投資有限公司	中国	620,731 千人民元	100.0%	中国地域のグループ会社に対する資金の貸付及び投資
DICグラフィックス株式会社	東京都	500 百万円	66.6%	印刷インキ等の製造、販売
星光PMC株式会社	東京都	2,000 百万円	53.8%	製紙用薬品及び印刷インキ用・記録材料用樹脂の製造、販売
合同会社DICインベストメンツ・ジャパン	東京都	91 百万円	100.0%	グループ会社に対する資金の貸付及び投資
株式会社ルネサンス	東京都	2,210 百万円	47.7%	フィットネス事業の企画、運営

(注1) Sun Chemical Group Coöperatief U.A.には資本金に相当する金額がないため、同社の資本金欄には、資本準備金に相当する金額を表示しております。

(注2) 出資比率は、間接保有を含んでおります。

(注3) 株式会社ルネサンスによる自己株式の公開買付けに応募したことに伴い、平成27年1月13日に当社保有株式の一部譲渡を行っております。譲渡後の当社出資比率は17.5%となりますが、議決権比率が20%以上となるため、同社は引き続き当社の関連会社となっております。

(9) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	48,202 百万円
株式会社みずほ銀行	41,865
株式会社日本政策投資銀行	27,000

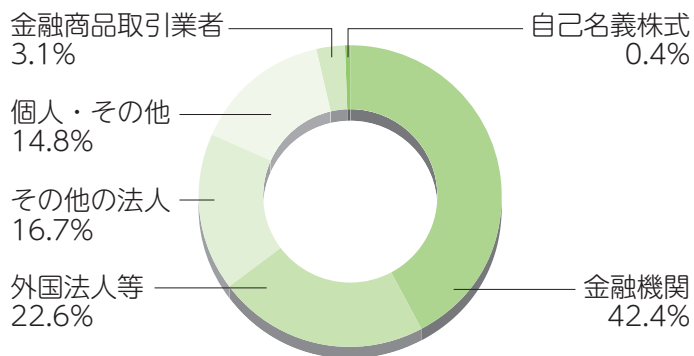
2. 株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 1,500,000,000株

(2) 発行済株式の総数 965,372,048株

(3) 株主数 42,777名

■所有者別分布状況



(4) 大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	92,319	9.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	71,218	7.40
日誠不動産株式会社	53,104	5.52
大日製罐株式会社	42,561	4.42
第一生命保険株式会社	35,000	3.64
日辰貿易株式会社	31,277	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	26,592	2.76
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	25,907	2.69
日本生命保険相互会社	19,000	1.98
BNPパリバ証券株式会社	14,385	1.50

(注1) 大株主上位10名を記載しております。

(注2) 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	杉 江 和 男	サッポロホールディングス株式会社 社外監査役
代表取締役 社長執行役員	中 西 義 之	
代表取締役 専務執行役員	斉 藤 雅 之	社長補佐 財務経理部門担当 Sun Chemical Group Coöperatief U.A. Chairman of the Supervisory Board 合同会社DICインベストメンツ・ジャパン 代表職務執行者
取 締 役	川 村 喜 久	DICグラフィックス株式会社 取締役会長
取 締 役 常務執行役員	小 西 明	生産統括本部長
取 締 役 常務執行役員	阿 河 哲 朗	技術統括本部長、製品化推進センター長
取 締 役	鈴 木 登 夫	株式会社日立物流 取締役会長
※ 取 締 役	内 永 ゆ か 子	特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネ ットワーク 理事長 イオン株式会社 社外取締役 HOYA株式会社 社外取締役
監査役(常勤)	水 谷 二 郎	
監査役(常勤)	間 瀬 嘉 之	
監 査 役	富 田 純 司	弁護士 株式会社ムゲンエステート 社外監査役
監 査 役	武 智 克 典	弁護士

- (注1) 取締役のうち、鈴木登夫氏及び内永ゆか子氏は、社外取締役であります。
- (注2) 監査役のうち、富田純司氏及び武智克典氏は、社外監査役であります。
- (注3) 監査役 間瀬嘉之氏は、税理士の資格を有するとともに、長年当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- (注4) 社外監査役 武智克典氏は、企業法務における知見に加え、税理士法第51条に基づく通知税理士として税理士業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- (注5) 当社は、社外取締役 鈴木登夫氏及び内永ゆか子氏並びに社外監査役 武智克典氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。
- (注6) ※の取締役は、平成26年3月28日開催の第116期定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。
- (注7) 平成26年3月28日開催の第116期定時株主総会終結の時をもって、取締役 河野栄子氏は退任いたしました。

(ご参考) 平成27年1月1日をもって、取締役の地位並びに担当及び重要な兼職の状況の一部が次のとおり変更になりました。

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取 締 役 顧 問	小 西 明	
取 締 役 常 務 執 行 役 員	阿 河 哲 朗	技術統括本部長

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	9名 (3名)	256百万円 (24百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	79百万円 (24百万円)
計	13名	335百万円

- (注1) 上記には、平成26年3月28日開催の第116期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- (注2) 株主総会の決議による取締役の報酬等の限度額は、賞与等を含め年額700百万円であります。
- (注3) 取締役の報酬等には、第117期定時株主総会終了後に支払う予定の賞与額46百万円を含んでおります。
- (注4) 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、年額100百万円であります。
- (注5) 当社は、平成17年6月28日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、同定時株主総会後も引き続き在任し、第117期定時株主総会終結の時をもって退任する取締役1名に対し、上記報酬等の額のほかに第107期定時株主総会決議に基づき、25百万円の退職慰労金を支払う予定であります。

(3) 社外役員に関する事項

1) 重要な兼職先と当社との関係

社外役員の重要な兼職先と当社との間に特別の関係はありません。

2) 当期の主な活動状況

地 位	氏 名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	発言状況
取 締 役	鈴 木 登 夫	18回／18回	－	会社経営に長年携わった豊富な経験や見識に基づき、議案の審議に必要な発言を積極的に行っております。
	内 永 ゆ か 子	14回／14回	－	会社経営に長年携わった豊富な経験や見識に基づき、議案の審議に必要な発言を積極的に行っております。
監 査 役	富 田 純 司	18回／18回	15回／15回	弁護士としての専門的見地から、議案の審議に必要な発言を積極的に行っております。
	武 智 克 典	18回／18回	15回／15回	弁護士としての専門的見地から、議案の審議に必要な発言を積極的に行っております。

(注) 社外取締役 内永ゆか子氏については、平成26年3月28日の就任以降に開催された取締役会のみを対象としております。

3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員とそれぞれ責任限定契約を締結しており、社外取締役及び社外監査役は、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

	支払額（百万円）
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	135
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	215

(注1) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(注2) 当社の重要な海外子会社は、当社の会計監査人以外の者（外国における公認会計士又は監査法人に相当する資格を有する者）の監査（会社法又は金融商品取引法に相当する外国の法令の規定によるものに限る。）を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレターの作成についての対価を支払っております。

(4) 解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意によりこれを解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等、取締役は、監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求により、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提案いたします。

5. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制に関する決議の概要

当社は、取締役会において、上記体制について以下のとおり決議しております。

I. 内部統制に関する基本的な考え方

当社は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という）が「The DIC WAY」に則った経営を行うにあたり、「業務の有効性及び効率性」、「財務報告の信頼性」、「事業活動に関わる法令等の遵守」並びに「資産の保全」の4つの目的を達成するために、会社法及び金融商品取引法に基づき、業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を以下のとおり整備・運用します。

II. 内部統制整備の内容

1 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役会規程や稟議規程を整備し、意思決定に関する権限を明確にします。
- 2) 社外取締役を選任し、経営に対する監視機能の強化を図ります。
- 3) コンプライアンスに関する行動規範を定め、周知徹底を図ります。
- 4) 内部監査部門を設置し、内部統制の整備・運用状況について定期的なモニタリングを実施します。モニタリングで発見された重要な課題、改善状況は、代表取締役に定期的に報告するとともに、必要に応じて対応策を検討します。このうち特に重要なものについては取締役会に報告します。
- 5) コンプライアンスに関する内部通報制度を制定し、業務上の情報伝達経路とは独立した複数のルートからなる内部通報窓口を設け、国内外からの通報に速やかに対応できる仕組の整備を進めます。また、通報者が不利益を被らない体制を整備します。
- 6) 反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、その不当要求等に対しては、弁護士や警察等と連携して組織的に毅然とした対応をとります。

2 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務が適正かつ効率的に執行される体制を確保するため、組織及び権限に関する規程を制定します。
- 2) 業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入します。取締役会は、定款及び取締役会規程に定められた重要な業務執行を決定するとともに、執行役員の業務執行状況を監督します。
- 3) 経営方針及び経営戦略に基づき、中期経営計画・年度予算を策定、周知することで当社グループの目標を共有します。これらの進捗状況については取締役会に報告します。

3 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理に関する規程に基づき保管します。
- 2) 情報管理体制に関する規程を制定し、秘密漏洩の防止体制を整備します。

4 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 「リスクマネジメントに関する方針」を定め、当社グループの経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識、評価し、優先順位を決めて適切に対応します。
- 2) 当社グループのリスクマネジメントシステムを構築し、PDCAのサイクルを適切に回すことにより、その有効性を確保します。

5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

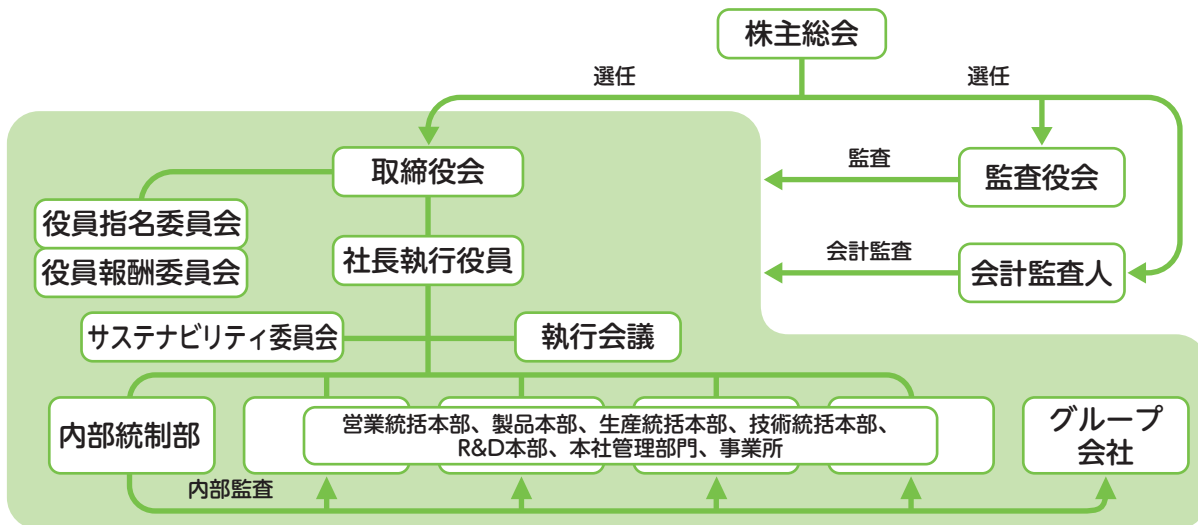
- 1) 子会社ごとに事業遂行及び経営管理の観点から所管部門を定め、また、各子会社に取締役を派遣することによって各社の業務執行を監督します。
- 2) 子会社における重要案件等、親会社である当社に承認又は報告が必要な事項を明確にします。
- 3) 内部監査部門が子会社の定期的な内部監査を実施します。
- 4) 子会社の社員は、コンプライアンスに関する当社グループ共通の内部通報窓口に対して、直接通報できるものとします。

6 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席するとともに、稟議決裁内容を常時閲覧できます。
- 2) 取締役・執行役員・従業員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び「監査役又は監査役会に報告すべき事項」として監査役会が指定した事項を監査役又は監査役会に報告します。
- 3) 監査役は、代表取締役と定期的に情報、意見の交換を行う他、内部監査部門、会計監査人、子会社監査役とそれぞれ定期的に連絡会議を開催するなどにより、緊密な連携を図ります。
- 4) 監査役室を設置し、監査役の職務を補助する専属のスタッフを配置します。当該スタッフは、監査役の指揮命令にのみ服すとともに、その評価は監査役が実施し、その人事異動・懲戒処分等については、監査役の事前同意を得ます。

(平成27年2月一部改定)

■コーポレート・ガバナンス体制図



連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (26.12.31)	前 期 (ご参考) (25.12.31)
(資 産 の 部)		
I 流動資産	412,480	390,794
現金及び預金	16,757	15,576
受取手形及び売掛金	213,867	212,821
商品及び製品	91,614	86,402
仕掛品	9,786	8,963
原材料及び貯蔵品	57,429	50,483
繰延税金資産	10,873	10,230
その他	22,057	17,113
貸倒引当金	△9,903	△10,794
II 固定資産	391,223	370,896
有形固定資産	241,937	233,759
建物及び構築物	96,416	92,001
機械装置及び運搬具	72,883	70,609
工具、器具及び備品	9,363	8,355
土地	53,272	55,027
建設仮勘定	10,003	7,767
無形固定資産	13,311	15,561
のれん	1,365	1,666
ソフトウェア	8,610	10,356
その他	3,336	3,539
投資その他の資産	135,975	121,576
投資有価証券	39,475	41,615
長期貸付金	154	211
繰延税金資産	44,816	38,769
退職給付に係る資産	26,002	15,822
その他	26,117	27,854
貸倒引当金	△589	△2,695
資産合計	803,703	761,690

科 目	当 期 (26.12.31)	前 期 (ご参考) (25.12.31)
(負 債 の 部)		
I 流動負債	291,492	278,227
支払手形及び買掛金	111,996	116,023
短期借入金	30,637	38,324
1年内返済予定の長期借入金	60,093	41,486
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
リース債務	621	664
未払金	38,356	37,326
未払法人税等	3,252	7,613
繰延税金負債	382	210
賞与引当金	6,659	3,977
災害損失引当金	49	343
環境対策引当金	1,817	—
その他	27,630	27,261
II 固定負債	235,488	264,516
社債	8,000	28,000
長期借入金	159,772	180,262
リース債務	5,056	5,398
繰延税金負債	8,924	2,517
環境対策引当金	—	1,997
退職給付に係る負債	39,380	32,830
資産除去債務	1,042	984
その他	13,314	12,528
負債合計	526,980	542,743
(純 資 産 の 部)		
I 株主資本	298,548	268,195
資本金	96,557	91,154
資本剰余金	94,161	88,758
利益剰余金	108,726	89,166
自己株式	△896	△883
II 評価・換算差額等	△48,799	△72,977
その他有価証券評価差額金	2,914	1,945
繰延ヘッジ損益	△178	△438
為替換算調整勘定	△14,817	△40,037
退職給付に係る調整累計額	△36,718	△34,447
III 少数株主持分	26,974	23,729
純資産合計	276,723	218,947
負債純資産合計	803,703	761,690

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (26.1.1～26.12.31)	前期(ご参考) (25.4.1～25.12.31)
I 売上高	830,078	705,647
II 売上原価	657,794	558,033
売上総利益	172,284	147,614
III 販売費及び一般管理費	131,208	107,433
営業利益	41,076	40,181
IV 営業外収益	8,457	6,109
受取利息	1,764	1,396
受取配当金	353	225
持分法による投資利益	3,014	1,916
為替差益	300	—
その他	3,026	2,572
V 営業外費用	9,608	9,167
支払利息	6,784	5,882
為替差損	—	625
その他	2,824	2,660
経常利益	39,925	37,123
VI 特別利益	5,153	11,359
関係会社売却益	4,163	—
固定資産売却益	619	683
負ののれん発生益	371	—
美術品売却益	—	10,335
段階取得に係る差益	—	341
VII 特別損失	6,184	8,366
固定資産処分損	3,870	3,059
リストラ関連退職損失	1,263	2,523
減損損失	1,051	787
環境対策引当金繰入額	—	1,997
税金等調整前当期純利益	38,894	40,116
法人税、住民税及び事業税	8,562	10,735
法人税等調整額	4,034	875
少数株主損益調整前当期純利益	26,298	28,506
少数株主利益	1,104	1,735
当期純利益	25,194	26,771

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年1月1日 残高	91,154	88,758	89,166	△883	268,195
当期変動額					
新株の発行	5,403	5,403			10,806
剰余金の配当			△5,634		△5,634
当期純利益			25,194		25,194
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,403	5,403	19,560	△13	30,353
平成26年12月31日 残高	96,557	94,161	108,726	△896	298,548

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	評価・換算 差額等合計		
平成26年1月1日 残高	1,945	△438	△40,037	△34,447	△72,977	23,729	218,947
当期変動額							
新株の発行							10,806
剰余金の配当							△5,634
当期純利益							25,194
自己株式の取得							△13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	969	260	25,220	△2,271	24,178	3,245	27,423
当期変動額合計	969	260	25,220	△2,271	24,178	3,245	57,776
平成26年12月31日 残高	2,914	△178	△14,817	△36,718	△48,799	26,974	276,723

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (26.12.31)	前期 (ご参考) (25.12.31)
(資産の部)		
I 流動資産	147,005	146,368
現金及び預金	303	1,152
受取手形	8,929	9,384
売掛金	52,570	52,138
商品及び製品	20,865	18,992
仕掛品	4,021	4,066
原材料及び貯蔵品	7,870	7,976
前渡金	257	284
前払費用	1,159	996
繰延税金資産	4,157	3,185
短期貸付金	12,043	14,449
未収金	34,411	33,126
その他	456	662
貸倒引当金	△37	△42
II 固定資産	503,593	507,920
有形固定資産	91,291	93,145
建物	31,279	32,064
構築物	4,659	4,840
機械及び装置	22,207	23,976
車両運搬具	83	98
工具、器具及び備品	3,515	3,340
土地	28,243	28,250
建設仮勘定	1,307	576
無形固定資産	6,733	8,312
借地権	17	21
工業所有権	145	133
公共施設負担金	36	75
ソフトウェア	6,380	7,888
その他	155	194
投資その他の資産	405,569	406,463
投資有価証券	12,033	11,314
関係会社株式	333,716	332,807
関係会社出資金	18,118	18,118
長期貸付金	3,745	11,674
前払年金費用	19,942	15,003
その他	18,197	17,725
貸倒引当金	△181	△179
資産合計	650,598	654,288

科 目	当 期 (26.12.31)	前期 (ご参考) (25.12.31)
(負債の部)		
I 流動負債	233,990	236,960
支払手形	1,067	1,293
買掛金	72,759	75,056
短期借入金	117,111	120,669
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払金	24,018	25,013
未払法人税等	—	3,753
未払消費税等	248	—
賞与引当金	4,319	2,397
役員賞与引当金	44	51
災害損失引当金	49	343
環境対策引当金	1,817	—
未払費用	840	1,125
前受金	141	128
預り金	986	1,407
その他	591	725
II 固定負債	174,284	192,009
社債	8,000	28,000
長期借入金	149,283	150,471
退職給付引当金	9	6
役員退職慰労金引当金	—	20
関係会社事業損失引当金	3,758	1,805
環境対策引当金	—	1,997
資産除去債務	372	371
繰延税金負債	6,825	4,040
その他	6,037	5,300
負債合計	408,274	428,969
(純資産の部)		
I 株主資本	245,008	226,970
資本金	96,557	91,154
資本剰余金	94,161	88,758
資本準備金	94,156	88,753
その他資本剰余金	5	5
利益剰余金	55,186	47,940
その他利益剰余金		
国庫補助金等圧縮積立金	31	34
保険差益圧縮積立金	2	2
特別償却準備金	—	1
収用等圧縮積立金	895	914
買換資産圧縮積立金	5,709	6,022
繰越利益剰余金	48,550	40,967
自己株式	△896	△883
II 評価・換算差額等	△2,684	△1,652
その他有価証券評価差額金	2,511	1,642
繰延ヘッジ損益	△5,195	△3,294
純資産合計	242,324	225,319
負債純資産合計	650,598	654,288

招集
通知

事業
報告

連結
計算書類

計算
書類

監査
報告書

株主
総会参考書類

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (26.1.1～26.12.31)	前 期 (ご参考) (25.4.1～25.12.31)
I 売上高	258,186	198,626
II 売上原価	214,675	162,278
売上総利益	43,511	36,348
III 販売費及び一般管理費	32,347	24,161
営業利益	11,163	12,188
IV 営業外収益	8,468	5,465
受取利息	241	279
受取配当金	6,650	3,524
雑収入	1,577	1,662
V 営業外費用	5,184	4,384
支払利息	3,956	3,433
雑損失	1,228	950
経常利益	14,447	13,269
VI 特別利益	5,701	10,335
土地売却益	89	—
関係会社株式売却益	5,612	—
美術品売却益	—	10,335
VII 特別損失	2,749	3,779
固定資産処分損	796	438
関係会社事業損失引当金繰入額	1,953	—
関係会社整理損	—	1,344
環境対策引当金繰入額	—	1,997
税引前当期純利益	17,399	19,826
法人税、住民税及び事業税	2,144	4,643
法人税等調整額	2,375	△1,273
当期純利益	12,880	16,456

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	国庫補助金等 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	特別償却 準備金	取用等 圧縮積立金	買換資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成26年1月1日 残高	91,154	88,753	5	88,758	34	2	1	914	6,022	40,967	47,940	△883	226,970
当期変動額													
新株の発行	5,403	5,403		5,403									10,806
国庫補助金等圧縮積立金の取崩					△3						3	-	-
保険差益圧縮積立金の取崩						△1					1	-	-
特別償却準備金の取崩							△1				1	-	-
取用等圧縮積立金の取崩								△19			19	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩									△313		313	-	-
剰余金の配当											△5,634	△5,634	△5,634
当期純利益											12,880	12,880	12,880
自己株式の取得												△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)													
当期変動額合計	5,403	5,403	-	5,403	△3	△1	△1	△19	△313	7,583	7,246	△13	18,038
平成26年12月31日 残高	96,557	94,156	5	94,161	31	2	-	895	5,709	48,550	55,186	△896	245,008

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成26年1月1日 残高	1,642	△3,294	△1,652	225,319
当期変動額				
新株の発行				10,806
国庫補助金等圧縮積立金の取崩				-
保険差益圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
取用等圧縮積立金の取崩				-
買換資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				△5,634
当期純利益				12,880
自己株式の取得				△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	869	△1,901	△1,032	△1,032
当期変動額合計	869	△1,901	△1,032	17,006
平成26年12月31日 残高	2,511	△5,195	△2,684	242,324

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年2月24日

D I C 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 北 村 嘉 章 ④
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 竹 貴 也 ④
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、DIC株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DIC株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年2月13日に会社保有の不動産の譲渡契約を締結し、平成27年12月期の連結決算において、固定資産売却益として122億円を計上する予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年2月24日

DIC 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、DIC株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第117期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年2月13日に会社保有の不動産の譲渡契約を締結し、平成27年12月期の個別決算において、固定資産売却益として119億円を計上する予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第117期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び従業員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、一部の子会社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年2月25日

D I C 株式会社 監査役会

監査役（常勤） 水 谷 二 郎 ㊟

監査役（常勤） 間 瀬 嘉 之 ㊟

監 査 役 富 田 純 司 ㊟

監 査 役 武 智 克 典 ㊟

(注) 監査役 富田純司及び監査役 武智克典は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様への利益還元をより充実させていくことを利益配分に関する基本方針と考えております。

内部留保資金につきましては、その充実に努めるとともに、企業体質を一層強化することで株主の皆様の将来的な利益拡大に寄与すべく、より有効に使用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

① 配当財産の種類

金銭

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金3円

総額 2,885,781,102円

なお、中間配当金として1株につき金3円をお支払いしておりますので、当期の年間の配当金は、1株につき金6円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年3月27日

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役8名全員は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号

1

なかにし
中西

よしゆき
義之

[昭和29年11月3日生]



■ 略歴、地位及び担当

昭和53年 4月 当社入社
平成20年 4月 機能性ポリマ事業部長
平成22年 4月 執行役員 経営戦略部門、川村記念美術館担当
平成23年 6月 取締役 執行役員
経営戦略部門、DIC川村記念美術館担当
平成24年 4月 代表取締役 社長執行役員
(現在に至る)

■ 所有する当社の株式数

76,000株

候補者番号

2

さいとう まさゆき
齊藤 雅之

[昭和29年11月8日生]



■ 略歴、地位及び担当

昭和52年 4月 当社入社
平成19年 4月 財務部長
平成20年 4月 執行役員 財務経理部門担当
平成22年 6月 取締役 執行役員 財務経理部門担当
平成23年 4月 取締役 常務執行役員 財務経理部門担当
平成24年 4月 代表取締役 専務執行役員
社長補佐 財務経理部門担当
(現在に至る)

■ 重要な兼職の状況

Sun Chemical Group Cooperatief U.A. Chairman of the Supervisory Board
合同会社DICインベストメンツ・ジャパン 代表職務執行者

■ 所有する当社の株式数

81,120株

候補者番号

3

かわむら よしひさ
川村 喜久

[昭和35年11月12日生]



■ 略歴、地位及び担当

昭和59年 4月 三井物産株式会社入社
平成 3年 4月 当社入社
平成16年 6月 執行役員 グローバル購買戦略部長
平成19年 6月 取締役 経営企画部長
平成20年 4月 取締役 常務執行役員 印刷材料事業部門長
平成23年 7月 取締役 常務執行役員
ニューグラフィックアーツ事業部門長
平成24年 4月 取締役 常務執行役員
平成25年 4月 取締役 常務執行役員 営業支援部門担当
平成26年 1月 取締役
(現在に至る)

■ 重要な兼職の状況

DICグラフィックス株式会社 取締役会長

■ 所有する当社の株式数

853,520株

候補者番号

4

あがわ てつろう
阿河 哲朗

(昭和28年8月17日生)



■ 略歴、地位及び担当

昭和54年 4月 当社入社
平成17年 4月 樹脂第一技術本部長
平成19年 4月 工業材料技術統括本部長
平成22年 4月 執行役員 技術統括本部長
平成24年 4月 常務執行役員 技術統括本部長
同 年 6月 取締役 常務執行役員 技術統括本部長
平成25年 4月 取締役 常務執行役員
技術統括本部長、製品化推進センター長
平成27年 1月 取締役 常務執行役員 技術統括本部長
(現在に至る)

■ 所有する当社の株式数

36,000株

候補者番号

5

わかばやし ひとし
若林 均

(昭和28年8月29日生) (注1) (注2)

新任



■ 略歴、地位及び担当

昭和49年 4月 当社入社
平成20年 4月 顔料事業部長
平成23年 4月 執行役員 顔料事業部長
平成24年 4月 執行役員 ファインケミカル製品本部長
平成26年 1月 常務執行役員 ファインケミカル製品部門担当
ファインケミカル製品本部長
(現在に至る)

■ 重要な兼職の状況

日本ホルマリン工業株式会社 代表取締役社長

■ 所有する当社の株式数

15,000株

招集し通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

候補者番号

6

すずき たかお
鈴木 登夫

(昭和21年1月12日生) (注3)

社外取締役
候補者

独立役員



■ 略歴、地位及び担当

昭和44年 4月 株式会社日立製作所入社
平成15年 6月 同社 執行役
平成18年 1月 同社 執行役常務
同 年 4月 株式会社日立物流 代表執行役 執行役副社長
同 年 6月 同社 代表執行役 執行役社長兼取締役
平成25年 6月 当社 取締役
(現在に至る)
同 年 6月 株式会社日立物流 取締役会長
(現在に至る)

■ 重要な兼職の状況

株式会社日立物流 取締役会長

■ 所有する当社の株式数

0株

候補者番号

7

うちなが こ
内永 ゆか子

(昭和21年7月5日生) (注3)

社外取締役
候補者

独立役員



■ 略歴、地位及び担当

昭和46年 7月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社
平成 7年 4月 同社 取締役
平成16年 4月 同社 取締役専務執行役員
平成19年 6月 株式会社ベネッセコーポレーション 社外取締役
平成20年 4月 同社 取締役副会長
ベルリッツ コーポレーション 代表取締役会長兼社長兼CEO
平成21年10月 株式会社ベネッセホールディングス 取締役副社長
平成25年 4月 ベルリッツ コーポレーション 名誉会長
平成26年 3月 当社 取締役
(現在に至る)

■ 重要な兼職の状況

特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベイティブ・ネットワーク 理事長
イオン株式会社 社外取締役
HOYA株式会社 社外取締役

■ 所有する当社の株式数

0株

- (注1) 取締役候補者 若林均氏は、日本ホルマリン工業株式会社の代表取締役社長を兼務しております。当社は、同社との間に原料支給、製品購入等の取引関係があります。他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- (注2) 若林均氏は、新任取締役候補者であります。
- (注3) 鈴木登夫氏及び内永ゆか子氏は、社外取締役候補者であり、特記事項は、以下のとおりであります。
- (1) 社外取締役候補者とした理由
鈴木登夫氏及び内永ゆか子氏は、両氏の略歴に記載のとおり長年にわたり経営に携わられており、経営者としての豊富な経験や見識を当社の経営に反映させていただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。
 - (2) 社外取締役に就任してからの年数
鈴木登夫氏の当社社外取締役の在任期間は、本株主総会終結の時をもって1年9ヶ月、内永ゆか子氏の当社社外取締役の在任期間は、本株主総会終結の時をもって1年になります。
 - (3) 責任限定契約の内容の概要
鈴木登夫氏及び内永ゆか子氏が社外取締役に再任された場合、当社は、両氏の間で、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を継続する予定であります。
 - (4) 独立役員 の指定
当社は、鈴木登夫氏及び内永ゆか子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

招集し通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役 富田純司氏は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

しらた よしこ
白田 佳子

(昭和27年12月2日生)

社外監査役
候補者

独立役員

新任



■ 略歴及び地位

平成8年4月 筑波技術短期大学情報処理科 助教授
平成13年4月 日本大学経済学部 助教授
平成14年4月 同大学経済学部 教授
平成17年4月 芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科 教授
平成19年4月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科 教授
平成22年2月 ドイツ ミュンヘン大学 客員教授
平成24年1月 イギリス シェフィールド大学マネジメントスクール 客員教授
平成26年10月 文教大学経営学部 教授
(現在に至る)

■ 重要な兼職の状況

文教大学経営学部 教授
エステー株式会社 社外取締役
ピー・シー・エー株式会社 社外取締役

■ 所有する当社の株式数

0株

(注1) 白田佳子氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 白田佳子氏は、社外監査役候補者であり、特記事項は、以下のとおりであります。

(1) 社外監査役候補者とした理由

白田佳子氏は、大学教授として財務会計や経営に関する豊富な専門知識と経験を有しており、当社グループの経営に対する専門的、多角的、独立的な視点からの監査機能を強化するため、社外監査役としての選任をお願いするものであります。また、同氏は、社外取締役又は社外監査役になること以外の方法で直接会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

白田佳子氏が社外監査役に選任された場合、当社は、同氏との間で、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結する予定であります。

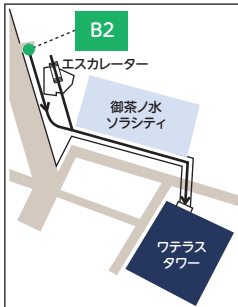
(3) 独立役員への指定

当社は、白田佳子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定する予定であります。

(注3) 白田佳子氏は、新任監査役候補者であります。

以上

株主総会会場ご案内図



ソラシティ方面からの経路

①【JR御茶ノ水駅ご利用の方】
ソラシティの正面入口前の屋外エスカレーターを下り、ソラシティプラザ(B1F)に向かいます。

【東京メトロ新御茶ノ水駅ご利用の方】
B2出口改札を出て、右方向に進みます。

②ソラシティを左手に見ながら屋外通路を直進します。

③突き当たりまで直進し、右折しますと、会場のワテラスタワーとなります。



会場

当社 本社11階 会議室
(受付：3階)
東京都千代田区神田淡路町二丁目
101番地 ワテラスタワー
電話 03(6733)3000(代表)



ワテラスタワー

交通 ●JR御茶ノ水駅 聖橋口から徒歩3分 ●東京メトロ千代田線新御茶ノ水駅 B2出口から徒歩2分
●東京メトロ丸の内線淡路町駅 ●都営新宿線小川町駅 A3又はA5出口から徒歩2分

受付開始 午前9時

お願い：駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

UD FONT 見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



VOC (揮発性有機化合物) 成分ゼロの
環境にやさしい100%植物油型インキを
使用しています。